

有償増資推移(1・2部合計)

	有償増資社数		有償増資 資金調達総額		うち額 面 払込み額		プレミアム額	
	社	社	億円	億円	億円	億円	億円	億円
51年7～9月	85	64	2,508	2,456	683	1,952	1,825	504
10～12ヶ月	74	74	1,679	3,239	588	2,206	1,091	1,033
51年11月	33	33	457	844	170	360	287	484
12ヶ月	22	17	724	1,410	279	1,145	445	265
52年1月	11	4	585	271	507	171	78	100

実体経済の動向

◇生産は横ばい、出荷は減少
(生産—横ばい)

12月の鉱工業生産(速報、季節調整済み、前月比)は、前月増加(+2.5%)のあと横ばい(船舶を除くと+0.1%)

となった(前年同月比+13.8%)。12月の生産を財別にみると、一般資本財は金属工作機械、ポンプ、コンベア等が増加し、また生産財も電気銅、ポリエチレン、合成ゴム、段ボール原紙等が増加したことから、各々3か月連続の増加となったが、その他の財は減少した。

すなわち、耐久消費財は小型乗用車、カメラ等が増加したものの、電気冷蔵庫、カラーテレビ、軽乗用車等が減少したことから、また非耐久消費財も写真フィルム、石けん等の減少から、建設資材は形鋼、セメントの減少から、それぞれ減少した。

(出荷—再び減少)

12月の鉱工業出荷(速報、季節調整済み、前月

起債状況

(単位・億円、カッコ内純増額)

	51年		51年		52年
	7～9月	10～12月	11月	12月	1月
事業債	3,340	2,973	1,178	720	880
うち電力	(2,073)	(1,656)	(707)	(313)	(510)
一般債	2,220	2,113	820	650	780
	(1,667)	(1,503)	(581)	(468)	(600)
地方債	1,120	863	358	70	100
	(406)	(154)	(126)	(155)	(90)
政保債	1,060	1,230	410	440	345
	(877)	(1,102)	(335)	(362)	(268)
計	2,002	2,269	682	937	613
	(1,169)	(1,553)	(406)	(725)	(398)
計	6,402	6,472	2,270	2,097	1,838
	(4,119)	(4,311)	(1,448)	(1,500)	(1,176)
金融債	20,922	28,738	7,540	12,384	7,948
うち利付	(3,987)	(9,262)	(2,915)	(4,100)	(2,358)
新規中長期国債(対民ベース)	7,990	9,171	2,683	3,522	3,524
うち証券会社分	(3,084)	(4,085)	(1,128)	(1,570)	(1,345)
引受	9,693	20,638	8,000	2,000	4,489
	(9,576)	(20,522)	(7,884)	(2,000)	(4,489)
引受	2,129	2,043	660	725	1,879
転換社債	205	115	90	25	0

通米関係農中割引債の引受額(純増ベース、当月100億円、前月1,200億円、前年同月580億円)を除いた実勢でみると、賞与支給月であった前月比では2割減となったものの、前年比では4割増(前月同3割増)と好伸を持続した。これは、余資金金融機関等が既発債市況の堅調持続などを背景に利付債を買い進んだほか、個人層も割引債に根強い購入意欲を示したことによる。

鉱工業生産の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年				51年		
	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月	10月	11月	12月
鉱指数	118.8	125.2	126.6	127.8	125.7	128.9	128.9
工前期(月)比	5.8	5.4	1.1	0.9	0.2	2.5	0.0
業前年同期(月)比	12.4	14.6	13.6	13.8	11.9	15.9	13.8
投資財	8.4	5.2	1.2	3.2	0.9	3.2	0.3
資本財	10.4	5.9	0.5	3.7	1.4	3.5	0.8
同(輸送機械を除く)	8.8	6.2	2.0	5.7	2.1	4.6	1.8
輸送機械	12.0	6.3	-0.9	-0.5	-1.3	1.8	0.3
建設資材	2.8	3.9	2.3	2.5	1.3	1.2	-0.5
消費財	6.5	6.3	-1.3	-2.3	-1.9	2.6	-1.0
耐久消費財	10.6	7.6	-4.5	-3.8	-1.2	2.9	-1.2
非耐久消費財	3.0	4.9	2.0	-1.0	-2.5	2.0	-0.3
生産財	4.0	4.4	2.8	1.2	0.5	2.3	0.2

(注) 1. 通産省調べ、51年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

比)は前月大幅増加(+3.8%)のあと、再び-0.6%(船舶を除くと、+0.2%)の減少となった(前年同月比+9.6%)。

12月の出荷を財別にみると、一般資本財は金属工作機械、ポンプ、銅電線ケーブルが引続き増加し、変圧機、電話機等も増加したことから3か月連続の増加となったほか、耐久消費財も小型乗用車、ピアノ、カメラ、石油ストーブ等の増加から、また建設資材はアルミサッシ、棒鋼等が増加したことから、それぞれ増加した。一方、資本財輸送機械が船舶の著減を主因に大幅減少となったほか、非耐久消費財が写真フィルム、万年筆等の減少から、また生産財も高炉製品、繊維製品が減少したことから、それぞれ減少となった。

(在庫——4か月連続の増加)

12月の生産者製品在庫(季節調整済み、前月比)は+2.2%と4か月連続の増加となり、同在庫率も127.6と上昇(前月124.1)した。

12月の在庫を財別にみると、生産財が高炉製品、繊維をはじめ、アルミニウム、段ボール原紙等が増加したことから大幅増加となったほか、一般資本財がポンプ、耕うん機、機械プレス等の増加から、建設資材も棒鋼、鋼管、板ガラス等が増

加したことから、それぞれ増加となった。また、耐久消費財がカラーテレビ、腕時計、ガス湯沸器等が増加したことから、9か月連続の増加となり、非耐久消費財も写真フィルム、合成洗剤等の増加から、かなりの増加となった。

(設備投資——一般資本財出荷は3か月連続の増加)

12月の一般資本財出荷(季節調整済み、前月比)は+2.2%と3か月連続の増加となった(10月+1.0%、11月+7.3%)。

品目別にみると、木工機械、刈取機、圧縮・送風機等が減少したものの、金属工作機械、ポンプ掘削機、トラクター(装軌式)、銅電線ケーブル等が引続き増加したほか、変圧機、電話機、耕うん機も増加した。

12月の機械受注額(船舶を除く民需、季節調整済み、前月比)は、+19.1%(前年同月比+39.1%)と増加した。

業種別にみると、製造業からの受注は、窯業が大幅増加となったほか、石油・石炭、化学、食品等も増加したものの、鉄鋼、自動車、造船、機械、紙・パ等の減少を映じて、-12.3%の減少となった(前年同月比+7.1%)。一方、非製造業

鉄工業製品在庫の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)末比増減(-)率・%)

	51年(期末)				51年		
	3月	6月	9月	12月	10月	11月	12月
鉄工業	158.5	156.8	158.7	167.0	160.4	163.4	167.0
指 数							
前期(月)末比	-1.5	-1.1	1.2	5.2	1.1	1.9	2.2
前年同期(月)末比	-4.0	-2.1	-2.1	3.8	-1.0	0.9	3.8
製品在庫率	121.4	120.0	123.2	127.6	126.4	124.1	127.6
指 数							
投資財	-4.5	2.0	4.4	7.0	3.4	2.1	1.3
資本財	-5.3	4.3	10.7	7.6	4.4	1.1	1.9
同(輸送機械を除く)	-9.7	6.4	10.3	5.2	3.7	-0.3	1.7
輸送機械	2.1	-2.2	13.9	14.7	6.8	3.0	4.3
建設資材	-3.6	-0.6	-5.5	5.7	1.7	3.4	0.5
消費財	3.2	4.4	4.7	2.2	-0.1	0.4	1.9
耐久消費財	0.0	5.6	7.5	2.9	1.1	0.4	1.3
非耐久消費財	6.6	3.6	1.8	0.7	-1.8	0.3	2.3
生産財	-1.8	-6.1	-2.0	5.4	-0.1	2.4	2.9

(注) 1. 通産省調べ、51年12月は速報。
2. 前年同期(月)末比は原指数による。

鉄工業出荷の動向

(季節調整済み、特殊分類別は前期(月)比増減(-)率・%)

	51年				51年		
	1~3月	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
鉄工業	124.1	129.3	130.4	129.8	126.9	131.7	130.9
指 数							
前期(月)比	5.7	4.2	0.9	0.4	-1.5	3.8	-0.6
前年同期(月)比	12.9	13.4	13.4	10.5	8.2	14.0	9.6
投資財	8.0	2.3	3.5	0.2	-3.9	7.2	-1.4
資本財	9.4	1.7	3.8	0.2	-4.8	10.9	-2.5
同(輸送機械を除く)	10.1	3.0	1.5	6.0	1.0	7.3	2.2
輸送機械	10.2	-0.6	7.7	8.2	-10.2	13.7	-6.9
建設資材	4.0	4.1	2.6	0.6	0.8	-1.1	1.1
消費財	4.2	5.1	-1.7	-1.0	0.2	2.4	-0.3
耐久消費財	11.9	3.6	-4.2	-1.5	1.6	3.6	1.5
非耐久消費財	-1.9	6.6	0.2	0.2	-0.6	1.0	-1.0
生産財	4.9	5.1	1.1	-0.6	-1.3	1.8	-0.2

(注) 1. 通産省調べ、51年12月は速報。
2. 前年同期(月)比は原指数による。

需要先別機械受注の推移

(季節調整済み、月平均、単位・億円)

	51年			51年		
	4~6月	7~9月	10~12月	10月	11月	12月
民需	2,365 (-11.5)	2,417 (2.2)	2,521 (4.3)	2,554 (-18.4)	2,368 (-7.3)	2,641 (11.5)
同(船舶を除く)	2,390 (-12.3)	2,455 (2.7)	2,476 (0.9)	2,466 (-22.2)	2,265 (-8.2)	2,697 (19.1)
製造業	1,132 (-1.7)	998 (-11.8)	1,023 (2.5)	1,020 (6.0)	1,092 (7.0)	957 (12.3)
非製造業	1,213 (-17.9)	1,425 (17.5)	1,565 (9.8)	1,533 (-30.2)	1,303 (-15.0)	1,858 (42.5)
同(船舶を除く)	1,266 (-18.2)	1,479 (16.9)	1,526 (3.1)	1,471 (-34.2)	1,229 (-16.5)	1,877 (52.8)

(注) 経済企画庁調べ、カッコ内は前期(月)比増減(-)率(%)。

からの受注は、電力の著伸に加え、建設、農林漁業も増加したため、+42.5%の大幅増加となった(前年同月比+60.9%)。

この間、官公需は電電が引続き増加したものの、

の、国鉄関係が前月著増の反動から大幅減少となったため、-19.8%と減少した(前年同月比-17.3%)。

11月の建設工事受注額(民需、速報、季節調整済み、前月比)は、-0.7%と4か月ぶりに減少した。一方官公庁分は、前月著増(+44.7%)の後+2.9%と引続き増加した。

◇12月の小売商況は不ざえ

12月の全国百貨店売上高(速報、季節調整済み、前月比)は-1.6%と前月(11月同-1.5%)に続き減少した。

品目別(前年同月比)には、歳暮ギフト需要の好調を映じて食料品がかなり高い伸びとなったものの、家庭用品、雑貨が引続き低調であったほか、衣料品も全般的に不ざえに終わった。

なお10~12月期通計(季節調整済み、前期比)で

卸売物価指数の推移

(単位・%)

	ウエイト	51年		51年						52年	
		7~9月平均	10~12月平均	10月	11月	12月	12月			1月	
							上旬	中旬	下旬	上旬	中旬
総平均	100.0	1.9	0.8	0.1	0.3	0.1	0.1	0	0	-0.1	0.1
食料品	13.4	0.5	1.0	-0.2	0.8	1.5	0.7	0.3	0.3	-0.6	0.3
非食料農林産物	2.4	7.4	0.4	0.5	-1.3	-1.0	0	-0.1	-0.6	0.2	-0.6
繊維製品	7.8	2.3	0.5	0.2	-0.3	-0.4	0	-0.2	-0.3	-0.5	-0.4
製材・木製品	3.8	7.6	0.7	0.1	-0.7	-0.5	-0.2	-0.3	0	0.2	0.8
パルプ・紙・同製品	2.8	3.8	6.1	2.5	1.7	0.4	0.3	0.2	0	-0.2	-0.1
金属素材	1.9	-0.1	-4.8	-2.4	1.2	-2.2	-1.0	-0.8	-0.2	0.3	0.1
鉄鋼	9.4	5.8	-0.1	-0.4	-0.1	-0.9	-0.4	-0.3	-0.2	-0.1	0.4
非鉄金属	4.2	1.1	-6.3	-3.7	-0.4	-0.7	-0.7	0	0.2	0.8	0.6
金属製品	3.8	1.2	-2.6	0.6	0.6	0.6	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.1
電気機器	9.0	0.1	0.6	0.1	0.3	0.3	0	0.1	0.1	0.1	0.2
輸送用機器	6.8	-0.3	0.5	0.3	0.4	0	0.1	-0.1	-0.1	0	0
一般・精密機器	10.8	0.5	0.5	0.3	0	0.3	0.1	0	0.1	0	0.1
化学製品	8.8	1.7	0.5	0.3	0.1	0.3	0.2	0.2	-0.1	-0.2	0
石油・石炭・同製品	4.6	0.2	0.3	0.3	0.9	0.1	0.2	-0.1	-0.3	-0.1	0.2
窯業製品	3.1	0.3	1.4	0.6	0.3	0.5	0.2	0.1	0.2	0.1	0
雑品目	7.6	4.7	4.2	1.1	0.3	0.3	0.2	0	0	-0.2	0.1
工業製品	85.5	1.8	0.4	0.1	0.1	0.1	0.1	0	-0.1	0	0.1
大企業性製品	63.3	1.6	0.2	-0.1	0.1	0.1	0.1	-0.1	0	-0.1	-0.1
中小企業性製品	20.1	3.1	1.9	0.6	0.2	0.3	0.2	0	-0.1	0.1	0.1
非工業製品	14.5	2.5	2.1	0.4	0.7	0.4	0.3	0	0	-0.4	0.2

(注) 日本銀行調べ。

は、+1.5%とほぼ前期(7~9月期+1.6%)並みの伸びにとどまった。

1月の乗用車新車登録台数(軽を除く、季節調整済み、前月比)は、ニューモデル車発売の影響もあって+8.1%と前月減少(12月同-3.5%)のあと増加した。

◇商況の基調——月後半にかけて小戻し

1月の商品市況をみると、繊維、化学製品、紙等は軟調地合いを持続したものの、銅、砂糖が通月上伸、鉄鋼(条鋼類、厚板)、鉛、亜鉛、合板等も月央以降小戻発するなど、月後半にかけて小戻し商況となった。

これは、需要面では、国鉄・電電関連の一部公共工事に若干動意がうかがわれるほかは、総じて盛上りを欠いているものの、①多くの業種で減産体制の維持・強化に本腰を入れはじめたこと、②海外市況が上昇テンポを強めたこと(銅、鉛、砂糖)、③これらを背景にメーカー・流通筋が一転して売り腰を強め、また一部の末端流通筋で小規

模ながら在庫補充に向う動きもみられたこと、などの事情が響いたためである。

(卸売物価——落着き傾向持続)

卸売物価は、12月に前月比+0.1%の上昇となったあと、1月に入ってからは、上旬には前旬比-0.1%と前年9月中旬以来11旬ぶりに反落、中旬も同+0.1%と引続き落着いた動きを示した(中旬の前年同月比+5.2%)。

品目別にみると、上旬には、非鉄金属、製材・木製品(合板)などが上昇したものの、食料品、パルプ・紙・同製品が反落したほか、繊維製品、鉄鋼、化学製品が一部輸出価格の下落もあって続落した。また中旬には、食料品、鉄鋼、製材・木製品(合板)、石油・石炭・同製品などが市況対策の浸透や一部新価格原油の入着などから上昇した反面、繊維製品が引続き実需不振から、また、非食料農林産物が海外相場軟調(綿花等)などから下落した。

(消費者物価——大幅上昇)

1月の消費者物価(東京都区部、速報)は、総合で前月比+1.1%と前月高騰(同+1.1%)のあと、引続きかなりの上昇となった(前年同月比+9.3%)。

これは、野菜、果物が寒波による生育の遅れなどから大幅に上昇したためである。

なお、季節商品を除く総合では、衣料品バーゲンによる被服の値下りもあって、前月比+0.2%の微騰にとどまった(前年同月比9.1%)。

◇貿易収支は大幅黒字

12月の国際収支は、長期資本収支が流出超幅を拡大したほか、短期資本収支も再び流出超となったものの、貿易収支が前月に比べ黒字幅を大幅

消費者物価指数の推移

		ウェイト	51年		51年		52年	最近月の前年同月比
			7~9月平均	10~12月平均	11月	12月	1月	
			()	()	()	()	()	
東 京	総合	100.0	0.6	3.0	0.4	1.1	* 1.1	* 9.3
	季節商品を除く総合	91.9	1.2	3.3	0.8	1.2	0.2	9.1
	(季節商品)	(8.1)	(- 5.7)	(0.4)	(- 4.7)	(- 1.3)	(* 12.7)	(* 10.8)
	食料	40.1	- 0.3	1.6	- 0.7	0.1	* 3.0	* 7.1
	住居	11.1	1.6	1.5	0.3	0.7	0.5	6.9
	光熱	4.2	3.5	14.0	0.1	0	0	18.1
全 国	被服	12.4	0.1	6.0	0.4	- 0.3	- 1.6	8.0
	雑費	32.2	1.1	2.9	1.9	2.8	0.3	12.1
	総合	100.0	1.1	2.5	0	1.1	...	10.4
特 殊 分 類	季節商品を除く総合	91.7	1.5	2.6	0.7	1.3	...	10.4
	(季節商品)	(8.3)	(- 3.2)	(1.1)	(- 7.3)	(- 1.6)	(...)	(10.7)
	農水畜産物	16.3	- 1.3	2.3	- 4.1	0.2	...	9.0
	工業製品	46.6	1.3	2.1	0.4	0.3	...	7.5
	うち大企業性製品	21.4	1.5	0.3	0.1	0.1	...	7.4
	中小企業性製品	25.2	1.2	3.5	0.6	0.4	...	7.7
サービス	33.6	2.0	3.4	1.6	2.6	...	15.6	

(注) 1. 総理府統計局調べ。
2. *は速報。

に拡大したため、総合収支では464百万ドルの黒字と前月(黒字280百万ドル)を上回る黒字となった。

経常収支は、貿易外、移転収支とも赤字幅を拡大したものの、貿易収支が輸出の増加を主因に、既往最高の黒字(1,653百万ドル、前月同541百万ドル)を計上したため、1,137百万ドルの大幅黒字(前月黒字59百万ドル)となった。

長期資本収支は、本邦資本が直接投資、借款の供与増から流出超幅を拡大したうえ、外国資本も外債発行の減少を主因に流入超幅を縮小したため、全体としては、296百万ドルの流出超過となった(前月流出超126百万ドル)。

短期資本収支は、船舶を中心とする輸出前受金の大幅引落しや、商社等の期末決済送金集中などから、前月流入超(312百万ドル)のあと、再び183

百万ドルの流出超となった。

なお、12月の貿易収支を季節調整済みで見ると、輸出は船舶の引渡し集中から増加した反面、輸入は木材の入着減等から微減となったため、収支じりでは、819百万ドルの黒字となった(前月黒字614百万ドル)。

この間、外貨準備高は、月中121百万ドルの減少を示し、月末残高は16,604百万ドルとなった。

(輸出一引続き増加)

12月の輸出(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で+3.0%と前月(同+1.7%)に続き増加を示し、原計数の前年同月比でも+24.1%と引続き前年水準をかなり上回っている(前月同+27.6%)。

品目別(通関ベース)には、自動車、合繊織物が減少したものの、船舶が引渡しの集中から、3か

国 際 収 支

(単位・百万ドル)

	51 年			51 年			50年12月
	4～6月	7～9月	10～12月	10 月	11 月	12 月	
経 常 収 支	947	991	1,858	662	59	1,137	685
貿 易 収 支	2,389	2,723	3,336	1,142	541	1,653	1,116
輸 出	16,079	17,097	18,681	6,004	5,521	7,156	5,766
輸 入	13,690	14,374	15,345	4,862	4,980	5,503	4,650
貿 易 外 収 支	△ 1,303	△ 1,673	△ 1,389	△ 433	△ 469	△ 487	△ 415
移 転 収 支	△ 139	△ 59	△ 89	△ 47	△ 13	△ 29	△ 16
長 期 資 本 収 支	49	△ 351	△ 905	△ 483	△ 126	△ 296	△ 129
本 邦 資 本	△ 853	△ 1,178	△ 1,608	△ 570	△ 485	△ 553	△ 401
外 国 資 本	902	827	703	87	359	257	272
基 礎 的 収 支	996 (1,858)	640 (△ 107)	953 (△ 157)	179 (△ 265)	△ 67 (△ 255)	841 (7)	556 (△ 123)
短 期 資 本 収 支	78	324	△ 89	△ 218	312	△ 183	123
誤 差 脱 漏	△ 266	292	△ 218	△ 59	35	△ 194	△ 66
総 合 収 支	808	1,256	646	△ 98	280	464	613
金 融 勘 定	808	1,256	646	△ 98	280	464	613
外 貨 準 備 増 減	1,215	1,092	115	88	148	△ 121	△ 143
そ の 他	△ 407	164	531	△ 186	132	585	756
外 貨 準 備 高	15,397	16,489	16,604	16,577	16,725	16,604	12,815
為 銀 対 外 ポ ジ シ ョ ン	△ 14,943	△ 14,634	△ 14,092	△ 14,831	△ 14,717	△ 14,092	△ 13,471

- (注) 1. カッコ内は貿易収支のみを季節調整した基礎的収支。
 2. 短期資本収支は金融勘定に属するものを含まない。
 3. 金融勘定の△印は純資産の減少。

輸 出 入 指 標 の 推 移

(季節調整済み、単位・百万ドル)

	国際収支ベース			通 関		輸 出	輸 出	輸入承認・
	輸 出	輸 入	貿易じり	輸 出	輸 入	信用状	認 証	届 出
51年 4～6月	5,371 (+ 3.7)	4,407 (+ 2.2)	964	5,481 (+ 4.8)	5,182 (+ 2.9)	4,023 (+ 0.4)	5,836 (+ 5.5)	5,270 (+ 4.3)
7～9月	5,537 (+ 3.1)	4,879 (+ 10.7)	658	5,723 (+ 4.4)	5,655 (+ 9.1)	3,991 (- 0.8)	6,113 (+ 4.7)	5,733 (+ 8.8)
10～12月	5,785 (+ 4.5)	5,043 (+ 3.4)	742	5,879 (+ 2.7)	5,737 (+ 1.4)	4,141 (+ 3.8)	6,124 (+ 0.2)	6,546 (+ 14.2)
51年 9月	5,794 (+ 7.0)	5,053 (+ 2.6)	741	6,028 (+ 8.3)	5,866 (+ 4.0)	3,988 (+ 1.3)	6,547 (+ 8.1)	5,905 (+ 3.1)
10月	5,661 (- 2.3)	4,868 (- 3.7)	793	5,841 (- 3.1)	5,562 (- 5.2)	4,109 (+ 3.0)	5,974 (- 8.7)	5,848 (- 1.0)
11月	5,759 (+ 1.7)	5,145 (+ 5.7)	614	5,781 (- 1.0)	5,968 (+ 7.3)	4,111 (+ 0.1)	6,257 (+ 4.7)	6,204 (+ 6.1)
12月	5,934 (+ 3.0)	5,115 (- 0.6)	819	6,014 (+ 4.0)	5,681 (- 4.8)	4,204 (+ 2.2)	6,141 (- 1.9)	7,587 (+ 22.3)

(注) 1. 四半期計数は月平均。
2. カッコ内は対前期(月)比増減(-)率(%)。

月ぶりに大幅増加したのをはじめ、食料品、化学製品もかなりの増加を示し、テレビ、ラジオも好調を持続した。

地域別には、EC向け、米国向けが減少したものの、東南アジア向けが4か月連続の増加となったほか、中南米向け、アフリカ向けも大幅増加となった。

輸出信用状接受高(季節調整済み前月比)は12月+2.2%のあと、1月は+5.3%と5か月連続の増加を示した。

(輸入—微減)

12月の輸入(国際収支ベース)は、季節調整済み前月比で-0.6%と前月かなりの増加(同+5.7%)のあと微減となった。なお、原計数の前年同月比では+18.3%と前月(同+28.3%)に比べ伸び率はかなり低下した。

品目別(通関ベース)には、綿花、魚介類が増加したものの、原油、木材の入着減に加え、砂糖、羊毛、機械機器等もかなりの減少となった。

1月の輸入承認・届出額(季節調整済み前月比)は、12月+22.3%のあと、-21.6%と大幅減少した。

◇労働情勢はやや悪化

(求人倍率—再び低下)

10～12月の有効求人倍率(季節調整済み)は、0.60倍(7～9月0.66倍)と、4四半期ぶりに低下し、51年初ごろの水準(51/1～2月平均0.60倍)にまで戻った。また、新規求人倍率(同)も0.97倍(7～9月1.01倍)と4期ぶりに1倍を割込んだ。これは、新規求人が、鉄鋼、電機等を中心に引続きかなり減少(前期比-4.8%、季節調整済み)した一方、新規求職が冷害の影響を受けた東北地区の求職増などから減勢を弱めた(10～12月前期比-0.7%)ことによる。

なお、10～12月の充足率(就職者数の対有効求人比率、季節調整済み)は、有効求人が減少した反面、就職者数やや増加となったため、13.2%(7～9月12.0%)とかなりの上昇。

(常用雇用—引続き減少)

常用雇用(全産業、季節調整済み、前期比)は、10月以降再び減少に転じ、10～12月平均では、-0.1%(7～9月-0.4%)と落込み幅はやや縮小したものの引続き減少となった。これは、製造業が雇用調整の一巡もあって、11月には10か月ぶりに前月比横ばいになるなど減勢をやや鈍化させつ

つも、引続き減少(-0.3%、7~9月-0.6%)となった一方、非製造業が卸・小売、サービスの伸び悩みなどから減少(-0.2%、7~9月-0.2%)を続けたため。

(所定外労働時間一小幅増加)

所定外労働時間(全産業常用労働者1人当たり、

労働力需給(新規学卒者を除く)

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	有効求人		有効求職		有効求人倍率	新規求人倍率	充足率
	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比			
51年 1~3月	8.9	9.9	8.6	4.0	0.63	1.02	12.2
4~6月	6.4	1.5	1.7	0.9	0.66	1.04	12.4
7~9月	-2.5	7.1	3.5	10.7	0.66	1.01	12.0
10~12月	-6.3	5.7	4.4	6.5	0.60	0.97	13.2
51年 8月	-1.8	8.1	1.4	11.1	0.67	1.01	11.6
9月	-2.7	5.6	0.8	11.6	0.65	0.95	12.3
10月	-4.1	3.9	1.6	9.7	0.61	0.94	12.0
11月	1.2	7.4	6.6	3.7	0.58	0.91	13.3
12月	-2.1	6.1	4.5	5.9	0.60	1.06	14.3

- (注) 1. 労働省調べ。
 2. 有効求人倍率= $\frac{\text{有効求人(新規求人+前月からの繰越求人)}}{\text{有効求職(新規求職者+前月からの繰越求職者)}}$
 3. 新規求人倍率= $\frac{\text{新規求人}}{\text{新規求職者}}$
 4. 充足率= $\frac{\text{就職者数}}{\text{有効求人}}(\%)$

常用雇用と完全失業の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		完全失業			
	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比	原計数 万人	失業率	原計数 万人	失業率
51年 1~3月	-0.5	-1.6	-0.4	-3.6	-0.5	-0.1	126	2.4	104	1.9
4~6月	-0.9	-1.8	-0.9	-2.9	-0.9	-1.0	108	2.0	110	2.1
7~9月	-0.4	-1.9	-0.6	-2.6	-0.2	-1.4	101	1.9	111	2.1
10~12月	-0.1	-1.9	-0.3	-2.2	-0.2	-1.7				
51年 8月	0.0	-1.9	-0.1	-2.6	0.2	-1.4	103	1.9	110	2.0
9月	0.1	-1.8	-0.3	-2.6	0.1	-1.2	101	1.9	108	2.0
10月	-0.1	-1.8	-0.1	-2.3	-0.2	-0.9	100	1.8	111	2.1
11月	-0.1	-1.8	0.0	-2.2	0.1	-1.5	97	1.8	113	2.1
*12月	-0.2	-2.1	-0.1	-2.1	-0.2	-2.1				

- (注) 1. 労働省調べ。常時30人以上の常用雇用者を雇用する民営、公営事業所を対象(抽出標本数は約16,700事業所)。
 2. 非製造業の季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。
 3. 完全失業者・同失業率は総務府調べ。季節調整は労働省ベース。
 *印は速報。

季節調整済み、前期比)は製造業が生産の停滞等を映じて前期比ほぼ横ばいとなったが、非製造業が3期ぶりに大幅増加となったため、+0.8%と小幅ながら4期連続して増加した(前期+0.5%)。

(賃金一大幅増加)

常用雇用労働者1人当たり現金給与総額(季節調整済み、前期比)は、7~9月減少のあと、10~12月は+5.2%と、大幅に増加、前年同月比でも再び2けた台(+13.2%、7~9月+8.5%)の伸びと

労働時間の推移

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	所定外労働時間						総実労働時間		
	全産業		製造業		非製造業		全産業	製造業	非製造業
	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比	原計数 前年同期(月)比	前年同期(月)比	前年同期(月)比	前年同期(月)比	
51年 1~3月	8.3	8.9	13.9	29.7	2.2	-4.3	2.5	2.8	1.0
4~6月	1.7	13.9	8.6	41.6	-2.8	-3.9	-0.9	-0.2	-0.3
7~9月	0.5	11.1	1.4	31.8	-1.5	-4.3	-0.1	0	-0.1
10~12月	0.8	11.8	0.1	26.1	2.6	0.3	-0.8	-0.7	-0.8
51年 8月	-0.4	10.7	0.6	31.6	-0.7	-4.2	-0.3	-0.2	0.7
9月	-0.7	10.1	-0.4	29.1	-1.6	-5.1	-1.2	-2.3	-0.8
10月	1.7	12.9	-0.4	28.0	3.7	0.5	0	1.7	-1.0
11月	0.5	12.8	1.6	27.6	0.7	0.6	0.3	-1.0	0.5
*12月	-1.9	9.8	-1.5	22.7	-0.7	-0.2	-0.4	-0.5	0.5

- (注) 労働省調べ。非製造業の1人当たり所定外労働時間は(全産業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数-製造業の1人当たり所定外労働時間×同常用雇用者数)+非製造業の常用雇用者数の算式により原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。
 *印は速報。

規模別の賃金(製造業)

(前年同期(月)比増減率・%)

	規模 500人以上	100~499人	30~99人	5~29人
51年 1~3月	14.1	14.6	12.4	11.8
4~6月	16.1	13.5	7.0	11.1
7~9月	10.2	10.2	12.1	10.5
10~12月	13.5	11.3	13.4	...
51年 8月	10.0	15.0	12.1	9.7
9月	11.7	11.9	11.3	9.2
10月	13.0	13.3	12.6	9.8
11月	13.4	13.9	12.1	11.1
*12月	13.7	9.7	14.1	...

- (注) 労働省調べ。*印は速報。

なった。これは公営企業関係のベ・ア進捗から定期給与が堅調な伸びをみたほか、特別給与も同企業関係のベ・ア追払い等から大幅増加となったことによる。

このため、10～12月の実質賃金も、3期ぶりに増加(前期比+3.7%)、再び前年水準を上回った(前年同期比+3.2%)。

この間、7～9月の労働生産性(製造業、季節調整済み、前期比)は労働投入量の減少を主因に前期比+7.1%と、大幅上昇、前年同期比で見ると、48年10～12期以来の高い伸び(+14.3%)となった。

賃金の推移〔1人当り平均〕

(季節調整済み、前期(月)比増減率・%)

	全産業		製造業		非製造業		実質賃金		
	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	原計数 前年同期 (月)比	全産業	原計数 前年同期 (月)比	製造業
51年1～3月	8.0	14.3	8.5	13.7	6.1	14.8	4.6	5.0	3.9
4～6月	0.7	15.6	-1.3	13.8	2.9	16.7	-0.7	5.7	-1.9
7～9月	-1.1	8.5	3.2	10.7	-2.8	6.9	-3.6	-1.2	0.6
10～12月	5.2	13.2	2.3	12.9	7.1	13.6	3.7	3.2	2.7
51年8月	2.1	7.6	3.8	11.9	-1.6	4.6	0.2	-1.6	2.0
9月	1.8	8.9	0.9	11.8	3.2	6.8	1.0	-0.8	0.7
10月	2.7	12.2	1.6	12.9	2.2	11.7	2.9	3.4	2.5
11月	2.7	14.2	0.3	13.3	5.6	15.2	3.4	4.7	-1.2
*12月	-2.7	13.3	-3.1	12.7	-1.5	13.7	-4.3	2.6	-2.0

(注) 労働省調べ。非製造業および実質賃金は常用雇用者数から原計数を推定し、これを日本銀行統計局がセンサス局法により季節調整。

*印は速報。

労働生産性の推移

(前年同期(月)比増減率・%)

	労働生産性			産出量		労働賃金 (参考)	
	総合	製造業	季節調整 済み前期 (月)比	製造業	製造業	総合	製造業
50年10～12月	1.9	2.0	0.8	4.7	5.7	9.7	7.8
51年1～3月	10.6	10.9	5.4	8.6	-1.2	14.3	13.7
4～6月	13.5	13.8	5.9	12.3	0.8	15.6	13.8
7～9月	13.9	14.3	7.1	1.8	-1.6	8.5	10.7
51年6月	15.2	15.5	1.8	13.9	-0.8	17.1	11.9
7月	14.9	15.4	1.2	14.8	-0.2	8.8	9.4
8月	13.7	14.0	-0.6	13.8	0.5	7.6	11.9
9月	13.2	13.7	-0.6	12.1	-1.3	8.9	11.8
10月	13.5	13.7	0.7	12.1	-1.0	12.2	12.9

(注) 生産性本部調べ。季節調整はセンサス局法により日本銀行統計局算出。